

## 統計センターをめぐる問題点、課題等について

### 1. 政府全体を通じた行政減量・効率化への対応

#### 市場化テスト・民間開放の検討（資料3 - 1）

「規制改革・民間開放推進会議 第2次答申(17.12.21)」を受け、市場化テスト・民間開放の実施に向けて平成18年度前半を目途に必要な方策についての結論を得ることが必要。

#### 人件費の抑制と今後の常勤職員数（資料3 - 2）

「行政改革の重要方針(17.12.24)」を受け、国家公務員の定員の純減目標(5年間で5%以上の純減)に準じた人件費削減の取組を行うことが必要。

### 2. 統計センターに期待される新たな行政ニーズへの対応

#### 各府省共同利用型システムの運用管理（資料3 - 3）

統計調査等業務・システムの最適化計画に基づき、各府省共同利用型システム(政府統計共同利用センター)の運用管理全般を統計センターで行う予定。

#### 統計制度改革で検討されている新たな制度への対応（資料3 - 4）

統計制度改革の中で検討されているビジネスフレームやデータアーカイブの整備、統計データの二次的利用の促進等は、高い公共性と専門的な統計情報の処理能力が求められるものであり、国の要請に応じて積極的に対応。

#### 経済センサス(仮称)等の製表への対応（資料3 - 5）

経済センサス(仮称)の創設に向けての検討、未整備のサービス分野の統計整備の推進がなされており、国の要請等に応じて積極的に対応。

### 3. 独立行政法人の見直し議論への対応

#### 職員の身分の在り方等（資料3 - 6）

「行政改革の重要方針(17.12.24)」を受け、統計センターの業務を国家公務員の身分を有しない者が行う場合の具体的な問題点等について検討を行う必要。